

クリーンテック戦略月次レター（2021年9月の振り返り）

# 気候変動対策の加速急務に

国連総会で各国が世界的な気候変動対策の必要性を強調、さらに高まるクリーンテック関連分野への関心

今年前半は上昇基調となった世界株式市場は、9月は下落しました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、主として北米や欧州などの保有銘柄の株価が下落したことがマイナス寄与となり、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を下回りました。



9月に開催された国連総会で中国の習近平国家主席は、途上国の低炭素推進を強力に支援するため、海外で石炭火力発電所建設への支援停止の方針を発表しました。

## 米中、そして日本なども途上国の気候変動対策に資金支援

サプライチェーンの混乱継続や資源高などに伴うインフレ高止まりの可能性など、世界経済や市場動向には不透明感が広がりつつありますが、クリーンテック関連分野への関心は着実に高まっています。9月には国連総会が開催され、各国首脳が気候変動対策の加速の必要性を強調しました。中国の習近平国家主席は、同国のエネルギー移行へのコミットメントを強調し、途上国の低炭素推進を強力に支援するため、海外で石炭火力発電所建設への支援停止の方針を表明しました。

そして、中国と米国はそれぞれ、国際的な環境関連投資への追加支援を約束しました。バイデン米大統領は、気候変動問題に関する途上国への米国の拠出金を倍増し、2024年までに114億ドルにまで増やすと宣言しました。

日本の菅義偉首相（当時）もビデオ演説で気候変動問題へのさらなる取り組みを強調し、世界の脱炭素化に向け2021年からの5年間で途上国に対し官民合わせて約600億ドルの支援実施を表明しました。

## COP26に向け排出削減目標の強化が必要



途上国での気候変動対策やクリーン・テクノロジーの導入が急務となっています。

した排出削減努力が不十分なためです。

## クリーンテック関連企業が持つ技術の採用拡大へ

国連総会における主要国のコミットメントおよび途上国を中心とした排出削減拡大の必要性により、気候変動対応への認識がさらに高まる見込みです。COP26での全世界的な排出削減の加速に関する議論も注目されます。そして、各国の気候変動対策の拡大に伴い、クリーン・テクノロジーに対するニーズもさらに広がりを見せています。こうした中、当戦略が投資対象とするクリーンテック関連企業の持つ技術が、気候変動問題を解決する手段として今後も幅広い分野で採用されていくと見られます。

また、エネルギー価格高騰により石炭火力発電の見直しなどが叫ばれていますが、温室効果ガスを大量に排出するこういった発電形態が大きく復活することは考えにくいとみられます。それよりも、再生可能エネルギーの拡大、効率的なエネルギー利用への関心がさらに高まるとみられ、クリーンテック関連企業の動向が注目されるでしょう。

なお、10月末から11月にかけて英国で第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）の開催が予定されています。「パリ協定」の目標（産業革命以降の気温上昇をできるだけ1.5度までに抑える）達成には、2030年までに世界全体で45%の温室効果ガスの排出削減が必要です。しかしこのほど、国連気候変動枠組み条約事務局が発表した報告書によると、世界の温室効果ガス排出量は2030年には、2010年比でむしろ約16%増える可能性があります。これは、現状においては途上国をはじめと

## 欧州でさらに進むEVシフト

なお、クリーンテック戦略で注目している電気自動車（EV）への関心も高まっています。9月上旬に開催された欧州最大規模のミュンヘン国際自動車ショーでの発表は、大半がEV関連でした。独フォルクスワーゲン（VW）は低価格の小型EVを世界初公開し、仏ルノーは主力車種のEVを公開しました。独メルセデス・ベンツは、超高級車「マイバッハ」のEV化を発表しました。この背景には、欧州連合（EU）が2035年にガソリン車などの実質的な販売禁止を打ち出したことがあります。このため、欧州ではEVシフトが加速しています。

## ポートフォリオの動向

スマート・エネルギー関連分野では、中国の風力発電大手、龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）、デンマークの風力発電機器メーカー、ヴェスタス・ウィンド・システムズなどがプラス寄与となったものの、米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジーやエネルギー効率化ソリューションを提供するアメレスコなどのマイナス寄与により相殺されました。

低炭素輸送関連分野では、米国のEV大手テスラや自動車部品メーカー、アプティブが引き続きプラス寄与となった一方、EV向けコネクタやセンサーなどを手掛けるスイスのTEコネクティビティはこれまでの堅調なパフォーマンスからやや反落しマイナス寄与となりました。

資源保全関連分野では、米国の水質検査機器などを手掛けるサーモフィッシャー・サイエンティフィック、日本の環境計測機器メーカー堀場製作所などがプラス寄与となったものの、ルクセンブルクの金属リサイクル企業ベフェサの株価が弱含みマイナス寄与となりました。

関連リンク

[各国で気候変動対策が進展](#)

[EU、野心的な排出削減追求](#)

[米インフラ投資に期待: バイデン政権、1.2兆ドルのインフラ投資計画で上院超党派と合意、クリーンテクノロジー分野への投資も加速へ](#)

[エネルギー移行に拍車: IEAが2050年脱炭素への大胆なロードマップ発表、クリーンテックへの追い風に](#)

[EVの世界的な浸透一段と: 米中の気候変動対策への取り組み加速で、エネルギー移行関連投資も拡大へ](#)

[ネットゼロシフト加速: 気候変動サミット受け、政府・企業で野心的取り組み浮上。再生可能エネルギーの導入がカギ](#)

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレームー

#### アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

#### 投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はおお客様の負担となります。

【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-22675